

む す び

以上が、平成30年度の一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査結果であるが、これを総括すると次のとおりである。

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額の総計は、歳入 2,082 億 3,050 万 670 円、歳出 2,045 億 582 万 3,854 円で、前年度と比較すると、歳入が 154 億 7,924 万 3,630 円（△ 6.9%）、歳出が 167 億 6,372 万 826 円（△ 7.6%）それぞれ減少している。

歳入及び歳出の決算額が前年度よりも増加した会計は、介護保険特別会計介護保険事業勘定、臨海土地造成事業特別会計等の5の特別会計である。一方で、減少した会計は、一般会計及び国民健康保険特別会計、土地取得特別会計等の10の特別会計である。

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支をみると、形式収支 37 億 2,467 万 6,816 円から事業の繰越に伴う翌年度へ繰り越すべき財源 12 億 409 万 8,388 円を差し引いた実質収支は、25 億 2,057 万 8,428 円の黒字となっている。その内訳は、一般会計で 25 億 2,624 万 9,734 円の黒字、特別会計で 567 万 1,306 円の赤字となっている。実質収支が赤字となった特別会計は、港湾特別会計（△ 4 億 6,912 万 1,828 円）と臨海土地造成事業特別会計（△ 27 億 5,710 万 2,683 円）で、いずれも翌年度歳入の繰上充用で補填している。当年度の総計の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 5 億 3,320 万 4,970 円で、2年連続の黒字となった。

普通会計の歳入決算額のうち、自主財源は 510 億 3,362 万円で、前年度に比べ 19 億 7,947 万 4 千円減少した。一方で、依存財源は 669 億 46 万円で、前年度に比べ 77 億 1,244 万 4 千円減少している。これは主に、地方債が減少したことによるものである。この結果、自主財源比率は 43.2%となり、1.7 ポイント上昇した。前年度における類似団体の平均値は 48.2%であり、本市は類似団体に比べ自主財源比率が低い状況にあると思われる。

普通会計の歳出決算額のうち、義務的経費の人件費、扶助費及び公債費の合計は 638 億 1,109 万 8 千円で、前年度に比べ 11 億 7,137 万 4 千円減少しているものの、歳出総額に占める割合は 55.9%となり、3.9 ポイント上昇した。

普通会計における積立基金の状況は、当年度の現在高が 140 億 8,916 万 7 千円で、前年度と比較し 20 億 8,073 万 7 千円減少した。減少の主な要因は、財政調整基金の減少である。

普通会計における財政分析指標をみると、その数値が高いほど自主財源の割合が高く財政力の強さを示す財政力指数は、前年度と同じく 0.55 となっている。前年度における類似団体の平均値は 0.75 であり、本市は類似団体をかなり下回っている状況にあると思われる。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 98.2%で、前年度と比べ 0.6 ポイント高くなり、財政構造の硬直化が進んでいる。前年度における類似団体の平均値は 93.1%であり、本市は類似団体よりも硬直化が進んでいる状況にあると思われる。

実質収支の標準財政規模に対する割合を示す実質収支比率は 3.9%で、前年度に比べ 0.7 ポイント高くなっている。当比率が正数である場合は実質収支が黒字であることを示しており、当比率に関する本市の状況に特段の支障はないと思われる。

当年度における単年度収支は黒字ではあったが、本市の財政状況は普通会計における自主財源比率や義務的経費の割合、財政分析指標から依然として楽観できない状況である。

今後は、高度化・多様化する住民ニーズや公共施設の老朽化に対応する必要性が増加すると思われるなか、財源の確保が難しくなることが予想される。当年度における市税の現年度課税分の調定額は、前年度と比較して減少しており、少子・高齢化等に伴う人口減少等により、今後課税額が大幅に増加することは期待し難いと思われる。また、当年度は地方交付税の減少額が大きく、およそ 10 億 7 千万円の減少となっている。

財政調整基金の現在高が減少していることから、市税等の実質的な自主財源の確保がより一層重要である。徴収努力の成果として、当年度における収入未済額は全会計を通算しておよそ 2 億 5 千万円減少し、市税においては収入率がやや低下しているものの、依然高い

水準の収入率を維持している。財源及び負担の公平性を確保するため、引き続き収入未済金の徴収に努めていただきたい。

限りのある財源を有効に活用し、「希望の街・下関」の実現に向けて、より効率的な行財政運営を望むものである。